4月の道内景況 情報連絡員レポート

主要DIは改善しているが、原油・原材料高騰の影響が大きい

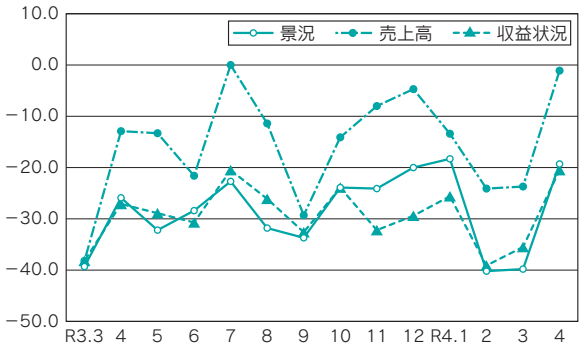
概 況

全業種の主要DIの推移は、「景況」、「売上高」、「収益状況」の3項目全てで改善が見られた。特に、「売上高」は大幅な改善が見られた。一方、「販売価格」が悪化しており、高騰が続く原油・原材料価格を販売価格へ転嫁できていない状況にある。

情報連絡員からの報告によると、製造業では、依然として原材料価格の高騰による影響が大きく、経営環境の厳しいとする組合が多い。

非製造業では、「雇用人員」を除く全ての項目で改善が見られた。行動制限のないゴールデンウィークを迎え、飲食や観光関連業を中心に持ち直しの動きが見られた。

主要 DI の推移



景況天気図（前年同月比）

	全業種			製造業			非製造業		
	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比
業界の景況	△39.8	△22.0	17.8 ↗	△33.3	△21.9	11.5 ↗	△43.3	△22.0	21.3 ↗
売上高	△23.7	△1.1	22.6 ↗	△12.1	△3.1	9.0 ↗	△30.0	0.0	30.0 ↗
収益状況	△35.5	△22.0	13.5 ↗	△33.3	△18.8	14.6 ↗	△36.7	△23.7	12.9 ↗
販売価格	28.0	25.3	△2.7 ↘	24.2	18.8	△5.5 ↘	30.0	28.8	△1.2 ↘
取引条件	△11.8	△9.9	1.9 ↗	0.0	0.0	0.0 →	△18.3	△15.3	3.1 ↗
資金繰り	△10.8	△8.8	2.0 ↗	△6.1	△6.3	△0.2 ↘	△13.3	△10.2	3.2 ↗
雇用人員	△12.9	△16.5	△3.6 ↘	△9.1	△9.4	△0.3 ↘	△15.0	△20.3	△5.3 ↘

（凡例） 30以上 10～29 9～△10 △11～△29 △30以下

天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」（または「好転」）したという回答（構成比）から「減少」（または「悪化」）という回答（構成比）を差し引いた値（DI）をもとに作成。天気の表示は凡例のとおりです。

製造業

食料品

●販売価格の値上げが続いているが、それ以上に原料価格の高騰が止まらない。収益が悪化した企業が多い。コロナの影響は昨年に比べると良化しているが、ウクライナ情勢による原料高の方がはるかに大きな影響となっている。（小樽）

●組合員の水産加工場については、ホタテの加工販売を主力としており、今期、ホタテ漁が5月下旬より始まる予定となっているため、本格的な稼働はそれからとなる。沖底船（底引き網漁業）の操業は通常どおり行われているが、ロシア海域近くの操業はしないようにしているようであり、漁獲量は少ない状況となっている。（網走）

●コロナ、ウクライナ情勢、気候変動による不作等の影響により原材料の値上げが続き、各社値上げの告知をし、お願いしているが、スムーズに出来たところと苦戦しているところがある。まだまだ秋に向けて原材料や燃料等の高騰が続くようなので、ますます収益の減少となる。（全道）

●味噌出荷量（道内）；単月（令和4年3月） 前年対比 94.7%
醤油出荷量（道内）；単月（令和4年3月） 前年対比 95.8%
・令和4年1月～3月の道内・累計出荷量；味噌 前年対比 97.9%
；醤油 前年対比 99.5%
・令和4年1月～3月の全国・累計出荷量；味噌 前年対比 101.4%
；醤油 前年対比 102.8%
・令和4年3月の道内単月出荷量は、味噌・醤油とも前年割れ。令和4年1月～3月の道内の累計も前年割れ。
・令和4年1月～3月の全国の累計出荷量は、味噌・醤油がともに前年対比100%以上。道内の場合、味噌・醤油とも全国平均より悪い結果となっている。
・原料大豆の高騰、国産小麦の高騰、塩の値上げ、物流費、包装資材の上昇等で、経営環境は厳しい。（全道）

●コロナ、原材料値上げ、重油価格等々値上げが目白押しであるが、現在においても未だ外部環境が低迷しており製品価格を上げられる環境ではない。特に小企業は自らの企業努力だけでは全く打開できる環境ではなく大変苦慮している。（全道）

木材・木製品

●トドマツ原木は、カラマツ原木不足により需要が増加し、トドマツ製材工場は原木確保は出来ているものの今後不透明な状況。また、価格も上昇傾向にあり、国有林材の調達が出来ている工場でも不足感がある模様。市況については、地域差があるが、強含みで推移。
・カラマツ原木は、入荷量に比べて消費量が増加していることから慢性的な原木不足は未だ解消される見込みがない状況にある模様。また、移出が旺盛で、価格が上昇している状況。市況については、強含みで推移。合板用の4m材は、高騰している模様。
・製材市況は、建築材、産業用資材共に、ウッドショックの影響に加えてウクライナ情勢の影響もあり、今後は価格上昇が見込まれる状況にある。まだ、原木価格の上昇分を転嫁できている状況にはない模様。エゾ・トドマツは、強保合が見込まれる。カラマツは、強保合。
・紙原料は、製材工場がフル稼働し、背板チップは出ているが、原木価格が上昇していることからチップ価格の上乗せを希望する事業体が多くある模様。運搬費の高騰で、今後影響が出る模様。
・木質バイオマス原料については、順調に集荷されているが、若干集荷に苦慮している模様。
・広葉樹については、ウクライナ情勢の影響で、今後ロシアからの広葉樹等の輸入に影響が出ることから、広葉樹価格の高騰が見込まれる。（全道）

●ロシア材の輸入制限の影響が国内の木材業界にかなり出てきている。（十勝）

窯業・土石製品

●4月の生コン出荷量はおよそ179千m^3。（前年同月比90.1%）
・地域別には、前年同月を上回った分会（協組）は29分会（協組）中11分会（協組）で、前年（増加は15分会（協組））を下回った。前年同月と比較して、増加したのは北渡島、十勝地方、西胆振など。一方、減少したのは札幌、千歳地区、苫小牧などであった。（全道）

●函館地域では、4月は砂利需要工事の動きがほとんどないことから、前年と変化はない。
・今年度の新幹線工事への砂需要に対応するべく、在庫量の増大を図っている。（全道）

●3月以降仕入価格が軒並み上がってきている。しかし工務店は何か月か前の見積りで動いている場合が多く、我々は仕入価格の上昇分をまるまる売価に反映させられず、ある程度利益を削った納入価格で納得してもらう状況になっている。そのためこれまで以上に収益が乏しくなってきている。
・相変わらず硝子が絡む物件は大変少ない。（全道）

一般機器

●コロナ禍で低迷していた海上荷動きの急拡大で海上市況は徐々に回復しつつあり、新造船マーケットも好調で船価の上昇も続いている。輸出建造船造船所は円安効果で収益改善に繋がっているが、造船鋼材の値上が続いている状況で価格の安定が望まれる。（室蘭）

●組合員の中には売上が回復してきている者もいるが、コスト高騰分の全てを価格転嫁することは出来ていない様子。（札幌）

●まん延防止等重点措置の延長期間がちょうど年度末・年度明けの打合せ時期と重なり経済的な痛手が大きい。人流は増えてきたが、飲食・観光関係はまだ本格的な回復には至っていないため、特に物流部門への影響はまだ続きそうである。（全道）

●4月以降鋼材の値上がりが激しく、見積りが難しい。
・見積単価が毎週変わるので、ここに来て一部値上げがしにくく、収益圧迫要因となってきた。（旭川）

その他

●段ボール原紙及び白板紙の値上を受けて仮需が発生したため、売上高・在庫数量・収益状況・設備操業度が増加または好転した。道北地区では4月以降需要が分散され始めている。また、道央では2月の雪害で工場が操業できなくなった企業があり、グループ企業の応援もあるが、供給不安からか各社に仕事が流れている。製版業者や抜型業者もパンク状態である。
・その他では、梱包用のPPバンド・フローレン・シュリンクフィルムが5月後半からの値上を通達してきた。（全道）

●原材料価格上昇による顧客への価格転嫁の理解がどれだけ得られるかが不透明。（札幌）

●景況は昨年からは上昇しているものの、直近の原料高・資源高などで経営環境は良くない。
・原料スクラップは高止まり。鋳物用銑鉄は、国内メーカーが4月より値上げしており7月にも再値上げとの噂がある。ガソリン、灯油、ガス料金が値上げ。
・鋳造木型原料の木型用ベニヤの入手難・価格高騰が始まった。
・半導体不足、輸入部品不足で設備保全・更新に時間がかかる。
・人員不足で引き続き採用難。（全道）

●生活必需品を含め、価格高騰が続く中で今後経済に与える影響がどのようになる

か、また販売戦略などの対策を検討しなければならないと推察している。長らく物価上昇率が低かった中で、給与水準も平均的に上昇しなければますます厳しい状況になるのではと危惧している。世界情勢、コロナ対策、円安の影響など素人では分からない経済の仕組の中で、経済を活性化させるため対策を待ちたい。（旭川）

非製造業

卸売業

●まん延防止等重点措置が解除され、新型コロナウイルス感染症に対する感覚が緩んできたことや、雪解けが一気に進んだことにより消費活動が活発化し一般消費財は順調に推移した。一方で建築資材、精密機器、事務機器等は円安やウクライナ情勢の影響で商品の確保が難しく、価格は上昇し、売上は減少傾向となった。
・原油価格の高騰による物流費の増加に対応し、道内に物流拠点を確保する動きも出ている。
・組合設備の会議室、展示室の利用は、まん延防止等重点措置の解除により正常に戻りつつある。（札幌）

●来月（5月）の通常総会について、3年ぶりに懇親会を開催予定だったが中止とし、総会のみの開催に決定した。十勝における感染者数は北海道全体でも札幌市に次ぐ数で高止まり状態なので、今後の事業等はその都度の感染状況を見ながらの実施判断となる。（帯広）

●令和4年4月期の当組合買付高は仲卸・荷受合計1,437,610千円で、先月の1月期実績1,397,302千円より40,308千円ほど増加した。これは取扱量が増えたからではなく、紛れもなく生鮮価格高騰によるものである。昨年の根物野菜の不作で貯蔵野菜の品不足から玉ねぎを中心に猛烈な価格高騰が続いており、異常な仕入価格を小売価格に反映させるわけにもいかない組合員の経営状況は悪化しているのが現状である。実際、先月報告したとおり、生産者サイドにおける肥料などの営農資材が高騰している状況下で青果物生育状況も芳しくなく、結果として収穫量が直ちに回復できる状況ではなく、今年度は生産量が激減しそうである。農業行政には引き続き、生産流通安定化対策を期待したいところである。（道央）

●行動制限が解除されたことにより、取引先であるスーパーやドラッグストアでこれまで続いてきた巣ごもり需要が薄れ、流通菓子は苦戦していた。しかし一方で、土産菓子ではGWを前に発注が増加し、コロナ前の6～7割の水準ではあるものの、ある程度の回復が見られた。（全道）

●原材料の値上げにより、依然と商品の価格高騰が続く。（全道）

小売業

●4月においてもコロナの感染者数は治まらず、外出を自粛する人がいる一方、コロナへの警戒感が以前よりは薄れ、外出する人も増えはじめ、旅行関連や飲食店も売上が昨年より増加傾向にある。その他では燃料関連が単価の高騰が続き134%、家電が107%と売上が増加した。（旭川）

●地元百貨店の3月の売上は5%減。まん延防止等重点措置期間の来店者数が減少したのが要因と思われる。百貨店側では「4月も十勝の新型コロナウイルス感染拡大が影響し、来店数が伸びないのでは」との声があった。十勝では新型コロナウイルス感染が拡大しており、最多更新を何度も繰り返している。今後も不安な状況が続きそうだ。（十勝）

●まん延防止等重点措置が解除され、4月においては通常の営業となるも、売上は回復しない状況が続いている。物価の高騰による仕入価格の上昇が見込まれるも、個人商店などは価格転嫁できず、更なる収益状況の悪化を懸念している。
・コロナウイルスだけでなく、雇用保険料率の上昇や物価の高騰、原油価格の上昇など、外部環境の変化が事業所に重くのしかかり、依然として先の見えない環境下での経営を余儀なくされている。（日高）

●今年に入り特売を行っても来場者が平日の営業日と変わらないので、4月の特売日に1,000円以上の買い物にタマゴ1パックを配布するイベントを実施した。午前6時頃から来場者が増え、7時頃には各店配布が終了した。午後12時頃まで500人ほどの来場者があったと思われるが、買物客ばかりではなく観光客（食堂で順番待ち）も早朝から来店していた。イベントの効果はあったが、物を配布するイベントばかり続けられないので課題もある。（小樽）

●4月取扱高は前年比105%、前々年比では101%だった。4月はコロナ禍でも商店街に買い物客が増加し、観光地も国内旅行客が少し増加している状況で好転に向かっていると感じるが、色々なモノの値上げが続く中での買物は大きく伸びていない。これからのアフターコロナへの動きで、飲食店等の通常の利用ができるように期待したい。（苫小牧）

●前年同時期と比較すると全体的にはやや持ち直しの傾向が見られるが、婦人服や化粧品、貴金属等を扱う組合員店においては今一つ厳しい状況での推移となった。ガソリン、灯油を扱う組合員店は変わらず前年比プラスだが、収益状況はマイナス推移とのこと。4月に入りタイヤ交換の時期を迎えたが、昨年の製紙企業の撤退により、関連会社を含め多くの顧客を有していた車両関係の組合員においては、タイヤ交換はもちろん車検修理も激減し大きな痛手となっていると話しており、その影響は業種を問わず及んでいるものと再認識させられた。ある組合員の代表者からは我慢の限界との声も聞かれ、早期の市場回復を切望している。（釧路）

●重油代がのしかかっている。（美唄）

●コロナ禍で迎えるGWも3年目となったが、今年は初めて制限のないGWとなり、肌寒い天候ながらも桜の開花も重なり、初日から久しぶりに多くの観光客が来場した。名物でもあるイカの釣り堀は午前中から順番待ちが出来るほどの盛況となった。また、GWの期間中に準備した臨時駐車場も昨年の初日に比べ3割増の利用となった。（函館）

●組合全体の前年比は92.9%、食品・スーパー関連の前年比は93.6%、ホームセンターは88.0%、左記以外の一般は93.9%だった。新型コロナウイルスの感染状況は4月中旬から学校を中心に50名以上となり、ピークの状態だった。食料品の売上も4月後半が悪く前年比を落とす結果となった（値上の影響もあり）。また、創業50年の組合員が後継者不在のため5月に廃業の見込み。（芦別）

●情勢不安の影響でエビ・カニ・鮭の入荷が少なく、まぐろ・サーモン・タコの値上がりが大きいため、小売価格になかなか転嫁できず、利益額が厳しい。食品全体の価格上昇もありお客様の購買意欲が厳しい現状にある。（道央）

●大口取引先の売上回復が大きく寄与し、前年同月比110.15%の実績となった。（札幌）

●まん延防止等重点措置が解除にはなったが、感染者が減少しないので、入店客の状況はあまり変わらなかった。今年は規制のないGWだったので、観光客やツアー客の入店が目立った。来店客にはマスクの着用、出入口にはアルコール消毒液を設置し、館内放送にてお願いをし、定期的に出入り口を開放し、換気対策を実施している。店内のお客様が利用するテーブルには飛沫対策のアクリル板を設置し、テーブルやイスはこまめにアルコール消毒をしている。（釧路）

●原油価格が過去最高値。まだ上昇が続きそうで販売価格の値上げのタイミングが難しい。LPガス業界もガソリンと同様、補助金等の対応を望む。（稚内）

●4月1日のWTI原油価格は99.27ドルで先月から見て4ドル強の反落でスタートした。これは米国政府の大規模な石油備蓄放出発表と4月1日に国際エネルギー機関加盟国の石油備蓄の協調放出の発表が大きな要因の模様。その後ロシア産原油の供給減で需給引き締めが長く続くとの見方から反発、4月29日ではWTI価格104.69ドルとなった。
・4月は原油価格は大きく上昇したものの国の激変緩和対策事業の元売りに対する補助によりSSでの販売価格は若干の値下げとなった模様。組合員の収支状況は量販店に引きずられ相変わらず圧縮状態が続いている様子。（旭川）

●中東原油価格をみると、先月に比べ相対的に若干下落したものの、1バレル当たり90ドル台半ばから110ドル台半ばの間という高水準の中で乱高下を繰り返す状況であった。こうした中、政府では燃料油価格激変緩和対策事業における補助上限額を1リットル当たり5円から25円（4月28日適用分からは35円）に大幅拡充したため、北海道におけるSS店頭小売価格は1リットル171円～173円と高値ながらも比較的安定して推移した。今後の動向については、ウクライナ危機の継続や、円安のさらなる進行等により、原油価格の高騰が続けば、石油販売事業者の経営環境はより厳しい状況となり、また、小売価格も現在の高値が続くことになると思われる。また、全国ベースでのガソリン販売量を見ると、依然としてコロナ前の状況に回復していない。石油製品の店頭価格は、ガソリン、軽油とも相当高い水準にあることから、消費者の買い控え等による販売量の減少が懸念される。（全道）

●昨年よりエアコンの早期販売は好調であるが、テレビ関係は需要が低迷。（全道）

●春作業前に飼料・肥料・燃料等価格が値上がりしている状況にあって今後、販売価格への転嫁をせざるを得ない状況下にある。エネルギー関係が値上がり し続け、飼料・肥料も輸入に頼って値上がっており、仕入コストを上げて消費者へ転嫁される。飼料の自給率を上げる努力が必要と思われる。（全道）

●3月の新車販売台数が2月と比較し153%伸長。これにより4月の中古車も動き始めた感はある。ただし、半導体不足やウクライナ情勢による物流量の低下により慢性的な玉不足であり、今後も継続していくと懸念される。そのため近い将来には低中間層ではなくVIP層へのアプローチが生命線となる事が予想され、そのための仕組みづくりを現段階より早急に検討していく必要がある。（札幌）

●品不足の影響が大きい。（全道）

商店街

●百貨店の3月売上高は、4億4,243万円（前年同月比4.8%減）。4月の共通駐車券の利用は前年同月比83.4%、買物共通バス券は前年同月比25.0%だった。一日当たり新規感染者数が過去最高を更新し、高い水準で推移して厳しい状況が続いている。（帯広）

サービス業

●まん延防止等重点措置解除後からどうみん割や自治体の宿泊助成事業の効果もあり順調な予約状況。あわせて2年ぶりに規制のないGWだったため4月の前年対比増という結果。（十勝）

●コロナの新規感染者数は減少しているが、収束の見込みも未だ不透明であり、利用者の自粛もいまだ見られる。また、重油の高騰や営業用備品等が値上がり、経営への圧迫は非常に大きい。日常の衛生管理は、今まで通り徹底していく。（全道）

●北海道内には理工系大学や技術系専門学校が多く、従来から中小IT企業が集積していることでIT人材が豊富な地域と言われている。札幌市は補助金等の優遇制度を重点にしてIT企業の誘致に積極的なことから、大手企業のシステム開発拠点、ITコンサルティング会社やITコールセンターの設立・増強する数が多い。そのため、IT人材の需要が大幅に増えている。更に、DX化による業務効率工場やクラウド化で今後もシステム開発案件が増加して、IT人材の不足が従来以上に叫ばれることが予測されている。道内のIT人材の供給数は限られていることから、IT企業の生命線である人材の争奪戦や道内以外を問わない採用・確保策は賃金の上昇にもつながるため、難しい経営の舵取りが今後も続く。（全道）

建設業

●塗料、副資材の価格が昨年から2回程上がっており10%を超える状況となっている。6月から更に上がるとの情報もあり、危惧している。原材料の価格に対し工事価格を上げることが非常に難しいため、今後の収益悪化が見込まれる。（札幌）

●公共工事においては、新年度が始まったばかりということもあり、これから出される工事に対して準備をしている状況。民間工事においては、地域差はあると思うが道内各地で色々な工事が計画され、実施に向けて具体的な検討が進められてきているように感じる。昨年度から引き続き発生している資材や機器などの価格上昇や入手までの期間の延長などにより、営業活動や施工計画通りの施工実施が難しい状況は更に良くない方向に進んでいくことが想定できるので、企業内での情報共有や企業間での連携なども行いながら、この状況を乗り越えていく必要がある。（全道）

●今年度の市事業費は前年度より増額となっており、公共工事として量水器交換工事や老朽管更新工事が発注される見込み。
・市内ではコロナウイルス感染者が3月から減少せず、1週間単位で50～70人前後感染している。家庭内での感染が多い模様。なかなか収束の見通しが見えない。
・4月の人事異動で市の発注部署で異動者があり暫くは落ち着かない状況。
・飲食店で大人数での歓送迎会などは避ける傾向。（名寄）

運輸業

●売上高は前年同月比5.4%減少。乗務員数は前年同月比5.0%減少。3月分チケット取扱高は前年同月比8.15%増加。（旭川）

●コロナ感染者数は、減少していたが、ウクライナ問題から殆どの物資の高騰がすべてに影響している。また、前年にはなかった運賃の値上げについても交渉中であるが、お互い都合よく進んでいない。（小樽）

●組合員の高齢化による脱退者が増え、新規加入者が進まない現状での協同組合運営は大変厳しいことになっている。最近の例としては同居家族が新型コロナ陽生者となり、同居者として濃厚接触者判定により仕事を休み組合員の代走が難しい局面が何度もある。
・業況としてはコロナの弱毒化により陽生者は増えている中、スポットの仕事は増加傾向であり、宅配も前年同様順調な荷両が続いている。（全道）

●農作物の荷動きは不作の影響で大幅な減となった。5月以降も厳しい状況が想定されている。
・日用雑貨品の荷動きも原材料の値上げの影響により落ち込んでいる。
・原油価格の高騰で燃料費が高止まりしており、経営環境は悪化している。（石狩）